

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
								歳入総額	115,163,601	111,959,120	実質収支比率	3.7	4.9								
市町村名	墨田区		地方交付税種地	0-	財政健全化等	×	歳出総額	112,200,562	108,206,972	歳入歳出差引	2,963,039	3,752,148	(1)	83.7	83.3						
																財源超過	2,963,039	3,752,148	(83.7)	(83.3)	
																首都	388,793	414,078	標準財政規模	68,981,641	67,865,068
																近畿	×	2,574,246	3,338,070	財政力指数	0.40
人口	27年国調(人)		256,274		産業構造(5)	中部	×	単年度収支	-763,824	629,527	公債費負担比率	4.7	4.6								
	22年国調(人)		247,606			過疎	×	積立金	1,898,652	2,146,238	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)		3.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(7)	29.01.01(人)		265,238		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	410,600	450,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		253,743		第1次	92	65	指数表選定	-	実質単年度収支	724,228	2,325,765	実質公債費比率	-0.3	-0.2						
	28.01.01(人)		261,723			0.1	0.1	-	-	標準財政収入額	26,856,885	26,052,793	資金不足比率(4)	-	-						
	うち日本人(人)		251,050		第2次	23,548	23,746	標準財政需要額	65,266,389	64,536,949	標準税収入額等	68,981,641	67,865,068	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)		1.3			21.8	22.2	-	-	經常経費充当一般財源等	58,621,414	58,722,622	歳入一般財源等	76,869,357	76,958,124						
うち日本人(%)		1.1		第3次	84,509	83,005	-	-	地方債現在高	28,255,084	28,911,891	うち公的資金	19,618,580	19,242,845							
面積(km <sup>2</sup> )		13.77			78.1	77.7	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,000,975	14,170,665	収益事業収入	100,000	35,000							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		18,611		ラスバイレス指数		99.2		土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	8,604,228	7,116,176	財政調整基金	109,332	346,646					
世帯数(世帯)		130,862		-		-		減債基金	109,332	346,646	その他特定目的基金	8,383,955	5,058,133	-	-						
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,255,084	28,911,891	うち公的資金	19,618,580	19,242,845	債務負担行為額(支出予定額)	12,000,975	14,170,665					
	市区町村長	1	11,370	一般職員	1,764	5,531,904	3,136	収益事業収入	100,000	35,000	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	8,604,228	7,116,176					
	副市区町村長	1	9,170	うち消防職員	-	-	-	減債基金	109,332	346,646	その他特定目的基金	8,383,955	5,058,133	-	-	-					
	教育長	1	8,480	うち技能労務職員	168	509,376	3,032	財政調整基金	8,604,228	7,116,176	減債基金	109,332	346,646	その他特定目的基金	8,383,955	5,058,133					
	議会議長	1	9,170	教育公務員	27	86,693	3,211	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-					
	議会副議長	1	7,880	合計	1,791	5,618,597	3,137	ラスバイレス指数	99.2	-	-	-	-	-	-	-					
	議会議員	30	6,100	ラスバイレス指数	99.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	ラスバイレス指数	99.2	-	-	-	-	-	-	-				

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一般は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	23,272,719	20.2	23,272,719	33.2	普通税	23,258,112	99.9	-	議会費	639,658	0.6	1,049	639,657		
地方譲与税	355,602	0.3	355,602	0.5	法定普通税	23,258,112	99.9	-	総務費	13,294,749	11.8	325,601	10,509,746		
利子割交付金	79,855	0.1	79,855	0.1	市町村民税	20,897,467	89.8	-	民生費	60,593,830	54.0	1,289,402	33,307,115		
配当割交付金	261,137	0.2	261,137	0.4	個人均等割	502,729	2.2	-	衛生費	7,388,890	6.6	52,675	6,282,682		
株式等譲渡所得割交付金	152,654	0.1	152,654	0.2	所得割	20,394,738	87.6	-	労働費	239,739	0.2	453	209,719		
地方消費税交付金	5,940,778	5.2	5,940,778	8.5	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,814,506	1.6	35,963	1,698,742		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	8,084,639	7.2	3,716,006	4,517,705		
自動車取得税交付金	161,992	0.1	161,992	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	722,674	0.6	288,098	456,531		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,986	0.5	-	教育費	15,830,294	14.1	5,876,416	12,692,838		
地方特例交付金	160,487	0.1	160,487	0.2	市町村たばこ税	2,254,659	9.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,591,583	3.2	-	3,591,583		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,607	0.1	-	歳出合計	112,200,562	100.0	11,585,663	73,906,318		
(一般財源計)	30,385,224	26.4	30,385,224	43.4	法定目的税	14,607	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	27,333	0.0	27,333	0.0	入湯税	14,607	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,772,399	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	58,992,015	52.6	33,540,076	33,327,225	47.6	
使用料	2,527,859	2.2	1,111,791	1.6	都市計画税	-	-	-	人件費	18,176,952	16.2	16,562,941	16,386,140	23.4	
手数料	476,142	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	12,307,945	11.0	10,978,287	-	-	
国庫支出金	21,825,638	19.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	37,225,663	33.2	13,387,735	13,351,685	19.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	39,968,099	34.7	38,409,504	54.9	旧法による税	-	-	-	公債費	3,589,400	3.2	3,589,400	3,589,400	5.1	
都道府県支出金	7,183,655	6.2	-	-	合計	23,272,719	100.0	-	元利償還金	3,589,400	3.2	3,589,400	3,589,400	5.1	
財産収入	1,704,878	1.5	72,707	0.1	徴収率				うち元金	3,286,007	2.9	3,286,007	3,286,007	4.7	
寄附金	315,779	0.3	-	-	(%)	現	計		うち利子	303,393	0.3	303,393	303,393	0.4	
繰入金	2,126,948	1.8	-	-	合計	98.7	97.5	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	2,952,148	2.6	-	-	市町村民税	98.6	97.2	98.4	96.9	その他の経費	41,622,884	37.1	34,888,278	25,294,189	36.1
諸収入	1,268,299	1.1	23	0.0	純固定資産税	-	-	-	物件費	19,753,629	17.6	16,958,175	15,138,740	21.6	
地方債	2,629,200	2.3	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	868,480	0.8	703,055	703,055	1.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	10,654,475		1,123,679	補助費等	5,506,884	4.9	4,726,792	3,210,507	4.6	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	609,528		917,372	うち一部事務組合負担金	1,096,598	1.0	1,094,395	824,119	1.2	
歳入合計	115,163,601	100.0	70,006,582	100.0	上水道	-		43,771	繰出金	10,654,479	9.5	9,288,485	6,241,887	8.9	
					工業用水道	-		64,037	積立金	4,835,507	4.3	3,211,771	-	-	
					交通	-		105	投資・出資金・貸付金	3,905	0.0	-	-	-	
					国民健康保険	4,225,651		95	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	5,819,296		277	投資的経費計	11,585,663	10.3	5,477,964	-	-	
									うち人件費	371,099	0.3	371,099	-	-	
									普通建設事業費	11,585,663	10.3	5,477,964	-	-	
									うち補助	3,978,784	3.5	1,060,536	-	-	
									うち単独	7,343,157	6.5	4,395,391	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	112,200,562	100.0	73,906,318	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都墨田区

人口	265,238	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	253,743	人(H29.1.1現在)			
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	115,163,601	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	112,200,662	千円	実質公債費比率	-0.3	%
実質収支	2,574,246	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	68,981,641	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
地方債現在高	28,255,084	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

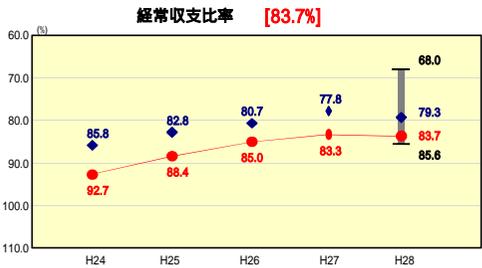
## 財政力



類似団体内順位 18/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

**財政力指数の分析圖**  
特別区税が前年度決算額を上回り、財政状況の若干の改善がみられるものの、財政力指数は、依然足踏み状態が続いている。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取り組んできたところであるが、今後においても更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化を図っていく。

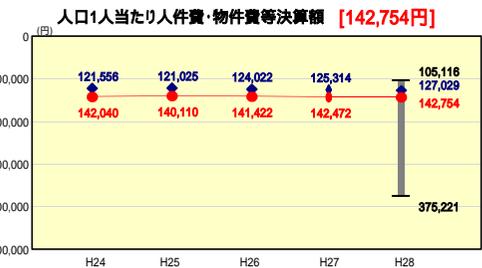
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/23 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

**経常収支比率の分析圖**  
景気が緩やかに回復する中、各分野における様々な地域活性化施策の効果もあり、納税義務者数の増加傾向が続いている。その効果を受け、特別区税が増収となったものの、利子割交付金等の税連動交付金が大幅減少したため、経常収支比率が前年度と比較して悪化した。今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経常収支比率の改善に努めていく。

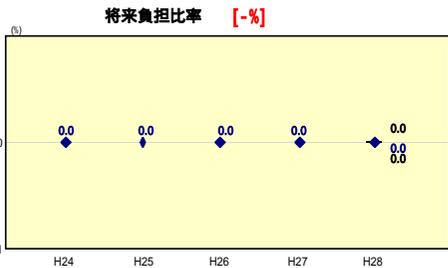
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/23 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
人件費は、給与改定等により職員給の増があった。物件費は、コミュニティ会館管理運営委託事業やすみだ北斎美術館管理運営事業等の増により、増加した。

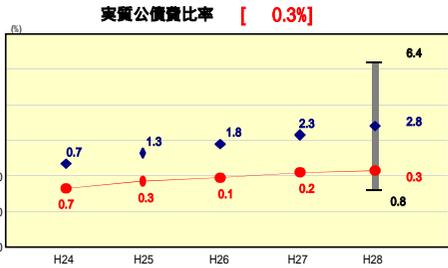
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析圖**  
本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約541億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約652億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。

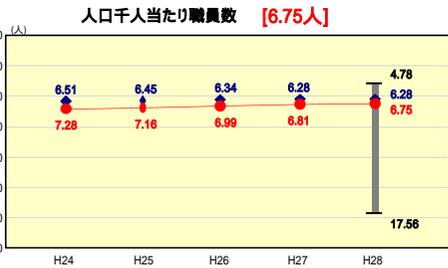
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 16/23 全国平均 6.9 東京都平均 1.7

**実質公債費比率の分析圖**  
過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率が低下した。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

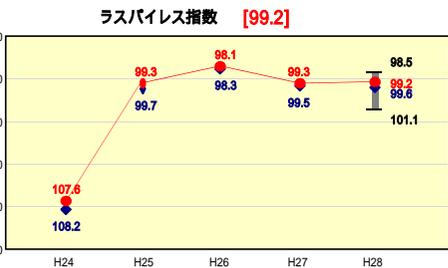
## 定員管理の状況



類似団体内順位 13/23 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

**人口千人当たり職員数の分析圖**  
旧墨田区行財政改革実施計画(平成23年度～平成27年度)では、平成28年4月1日まで100人の目標値を設定していたが、平成27年4月1日～28年4月1日で15人を削減したことにより、累計削減数100人を達成した。なお、新たな墨田区行財政改革実施計画の中では、数値目標(削減目標)は立てていないが、現在、今年の8月まで2カ年をかけて業務量調査を行っており、その結果も踏まえつつ、引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析圖**  
給料表改定の実施により、給料月額を公民格差分(0.15%)引上げを行ったが、平成28年度と平成27年度を比較すると、数値は若干下降し、全国市平均以下となっている。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都墨田区

## 経常収支比率の分析

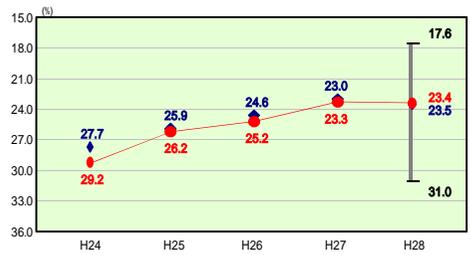
人口	265,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	253,743	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	115,163,601	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	112,200,562	千円			
実質収支	2,574,246	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	68,981,641	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
地方債現在高	28,255,084	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

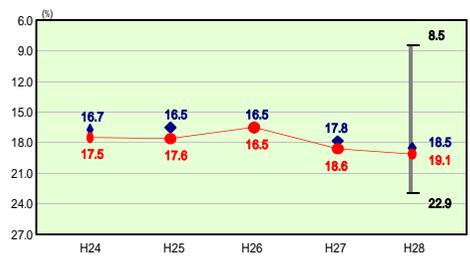
類似団体内順位 8/23 全国平均 23.7 東京都平均 23.6



**人件費の分析概**  
人件費は、給与改定等により職員給の増があったため、経常収支比率が若干増加しているが、類似団体と比較して低率となっている。引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。

### 扶助費

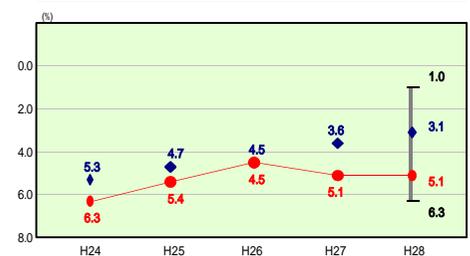
類似団体内順位 14/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.2



**扶助費の分析概**  
扶助費は、私立保育所保育委託費や自立支援給付事業費などの増により、前年度に比べ4.5% (約16億円)の増となった。類似団体と比較して高い状況にあることから、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。

### 公債費

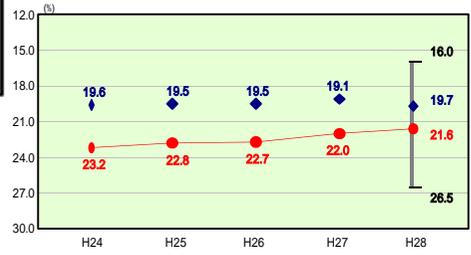
類似団体内順位 21/23 全国平均 17.7 東京都平均 9.8



**公債費の分析概**  
一般単独事業債の償還により、前年度に比べ、公債費は0.5% (約2,000万円)の増となり、依然として類似団体より高い状況が続いている。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

### 物件費

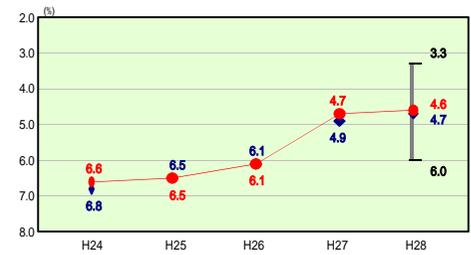
類似団体内順位 20/23 全国平均 14.8 東京都平均 18.0



**物件費の分析概**  
物件費は、トリオニーホール管理運営事業、伊豆高原荘管理運営事業等の減により、経常収支比率は0.4%減となった。低下傾向が続いているものの、依然として類似団体より高い状況となっているため、必要な見直しを行っていく。

### 補助費等

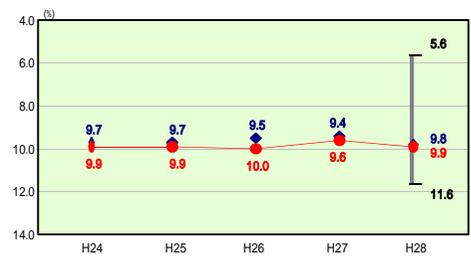
類似団体内順位 9/23 全国平均 10.4 東京都平均 10.9



**補助費等の分析概**  
補助費等は、認証保育所保育料負担軽減補助事業費、清掃一部事務組合分担金等の減により、経常収支比率は0.1%の減となった。類似団体と比較して低率となっているが、引き続き補助事業の見直しを進めていく。

### その他

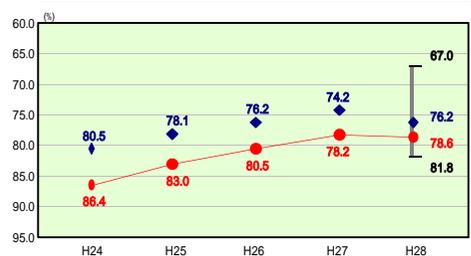
類似団体内順位 11/23 全国平均 13.5 東京都平均 13.6



**その他の分析概**  
その他の経費は、経常収支比率が前年度に比べ0.3%の増となった。みどりコミュニティセンター維持管理、道路維持事業費等の減による維持補修費の減があったが、他会計繰出金が前年度に比べ増となった。類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を図っていく。

### 公債費以外

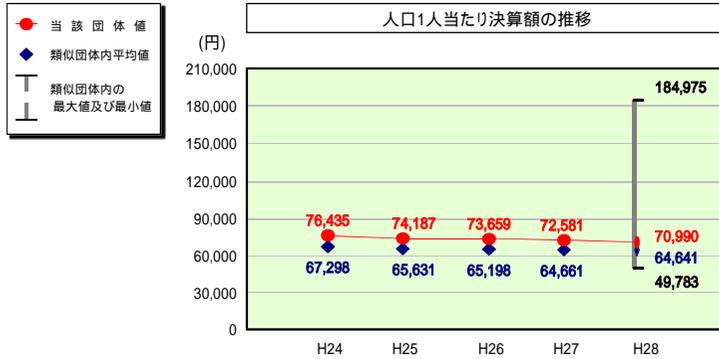
類似団体内順位 15/23 全国平均 74.8 東京都平均 81.3



**公債費以外の分析概**  
公債費を除いた経常収支比率は、0.4%の上昇となった。歳入においては扶助費の増、歳入においては利子割交付金等の税連動交付金の大幅減少が要因となっている。上昇幅は類似団体に比べて小さく抑えられたものの、類似団体より数値が高い状況にあることから、今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経常収支比率のさらなる改善に努めていく。

### (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



#### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,176,952	68,531	64,294	6.6
賃金(物件費)	404,314	1,524	1,112	37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	283,337	1,068	950	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	899,916	3,393	2,288	48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,099	1,399	1,494	6.4
退職金	1,306,281	4,925	5,498	10.4
合計	18,829,337	70,990	64,641	9.8

#### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.28	0.47
ラスパイレス指数	99.2	99.6	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

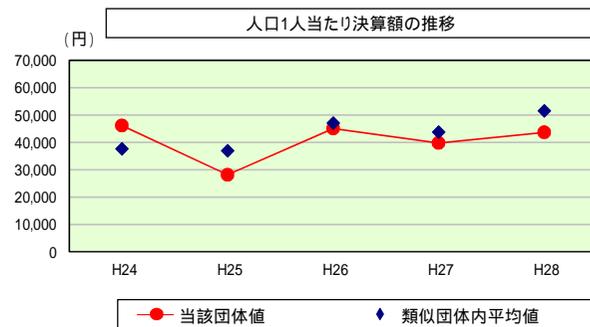


#### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,761,639	14,182	6,955	103.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	74,913	282	257	9.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	87,986	332	349	4.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	640,892	2,416	2,757	12.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,565,430	17,213	10,341	66.5

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

#### (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	11,660,746	46,089	24.9	37,665	5.0	19.9
うち単独分	6,273,218	24,795	21.1	25,730	9.8	11.3
H25	7,165,804	28,142	38.9	36,861	2.1	36.8
うち単独分	4,713,018	18,509	25.4	23,990	6.8	18.6
H26	11,627,401	44,994	59.9	47,064	27.7	32.2
うち単独分	7,430,569	28,754	55.4	32,508	35.5	19.9
H27	10,403,792	39,751	11.7	43,773	7.0	4.7
うち単独分	6,137,777	23,451	18.4	30,346	6.7	11.7
H28	11,585,663	43,680	9.9	51,565	17.8	7.9
うち単独分	7,343,157	27,685	18.1	35,359	16.5	1.6
過去5年間平均	10,488,681	40,531	1.1	43,386	6.3	7.4
うち単独分	6,379,548	24,639	1.7	29,587	5.7	4.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

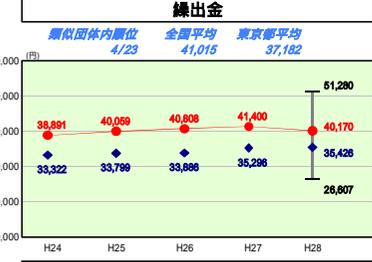
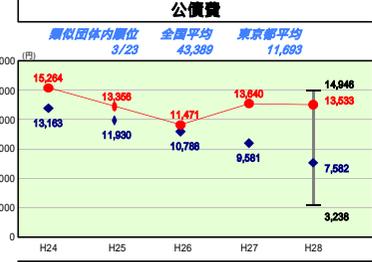
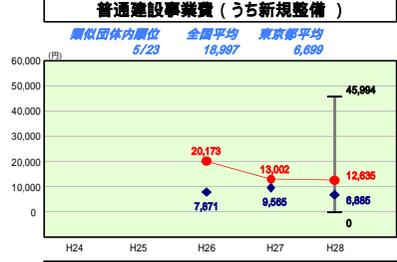
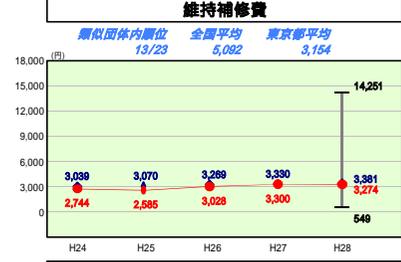
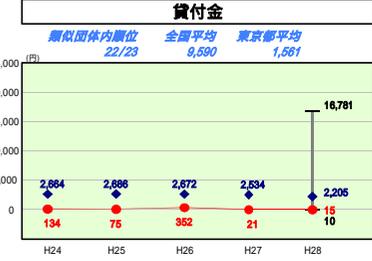
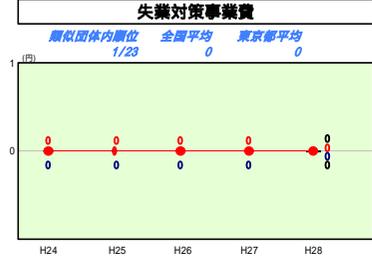
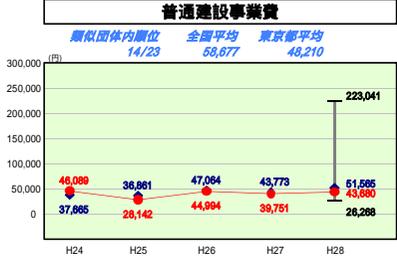
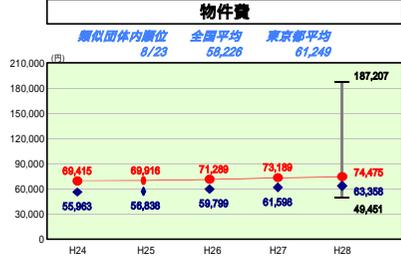
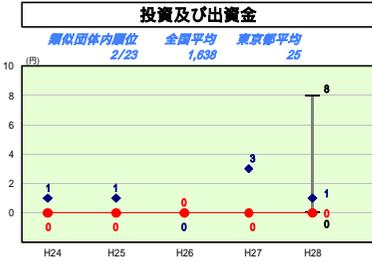
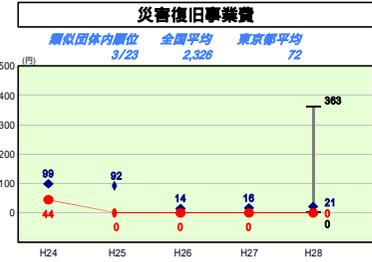
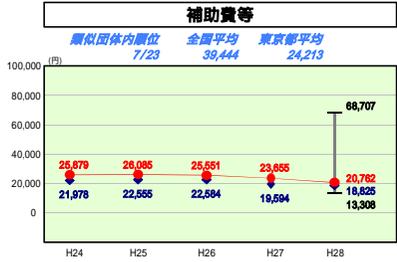
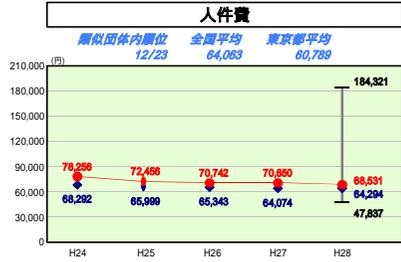
平成28年度

東京都墨田区

人口	285,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	283,743	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%	
歳入総額	115,165,801	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	112,200,882	千円	市町村類型	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入超過	2,974,919	千円	(年度毎)	H27 特別区	H28 特別区	
標準財政規模	68,981,641	千円				
地方債現在高	28,255,084	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析

本区の歳出決算総額は、住民一人当たり423,018円となっている。  
主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり140,348円となっている。増加傾向にあり、類似団体より高い数値となっている。これは、生活保護受給率が比較的高いことが要因の一つであり、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。  
普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり12,635円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、曳舟駅周辺地区整備や鉄道立体化、中学校改築、保育園改築等によるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

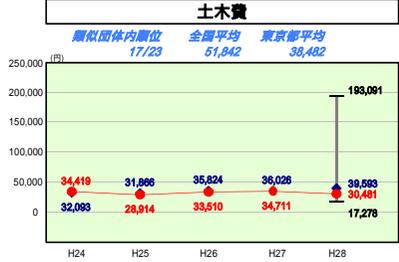
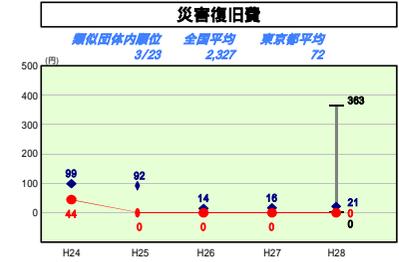
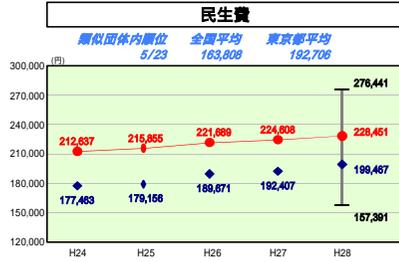
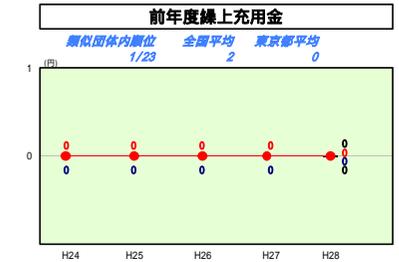
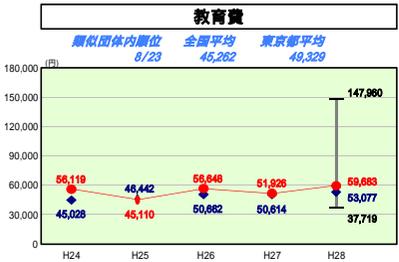
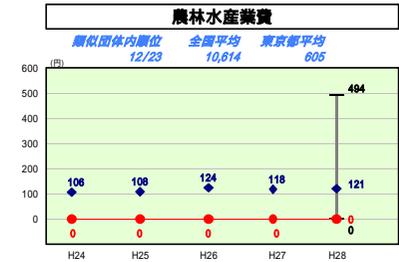
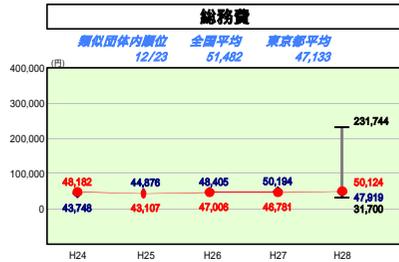
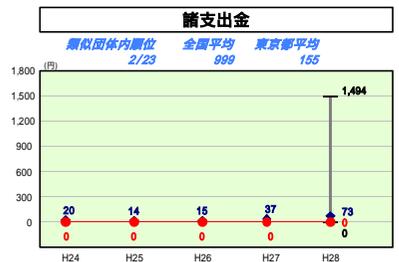
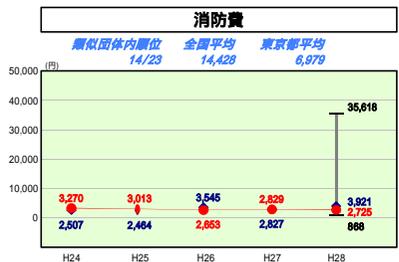
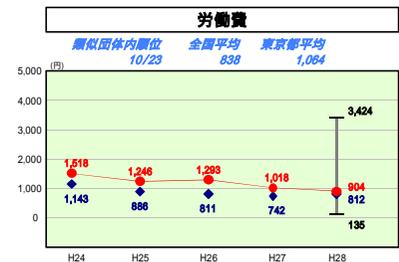
平成28年度

東京都墨田区

人口	285,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	283,743	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%	
歳入総額	115,165,801	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	112,200,582	千円	市町村類型	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入取支	2,574,246	千円	(年度毎)	H27 特別区	H28 特別区	
標準財政規模	68,981,641	千円				
地方債現在高	28,255,084	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



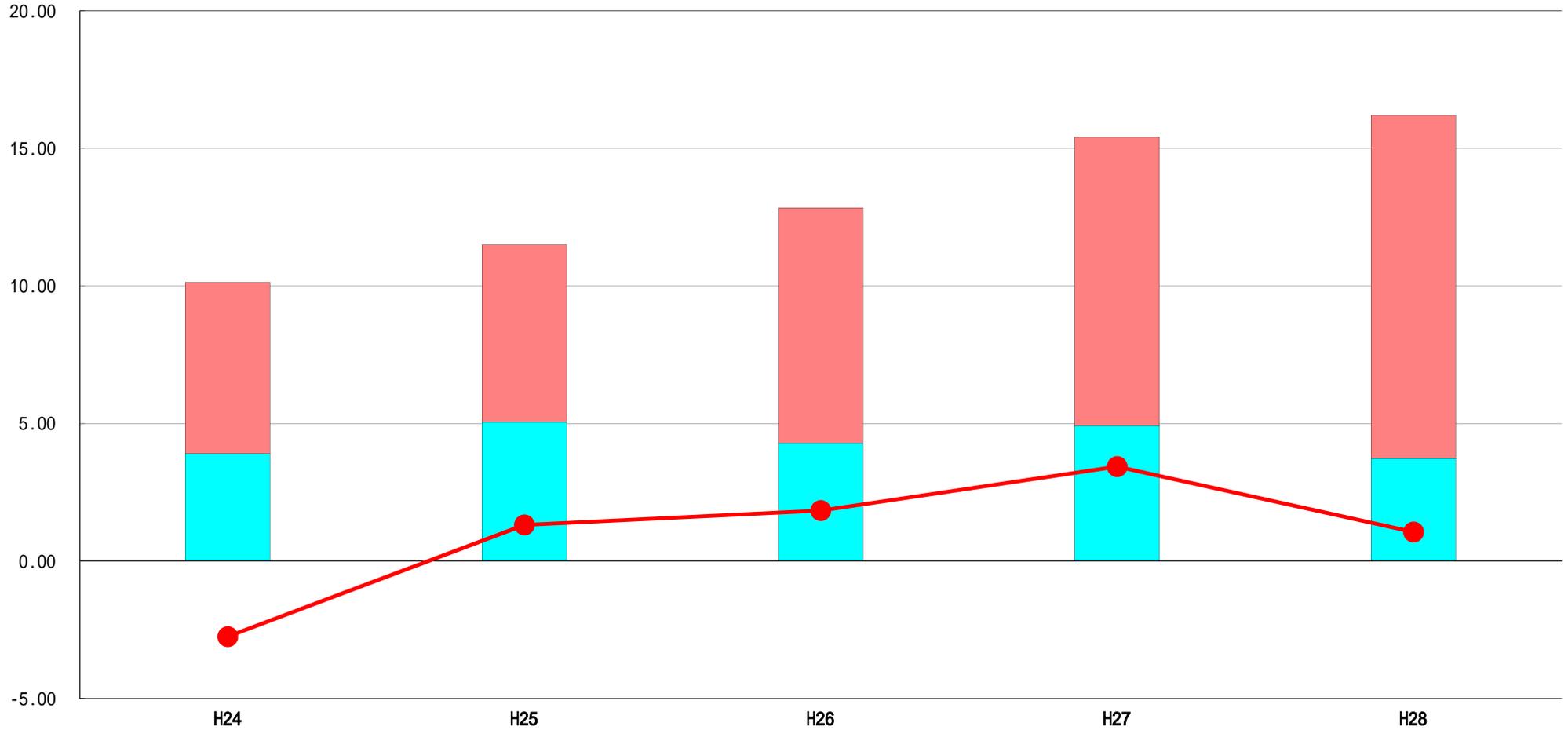
**目的別歳出の分析書**  
 民生費は、住民一人当たり228,451円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性別別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。  
 公債費は、住民一人当たり13,541円となっており、類似団体と比較して高い状態が続いている。これは、一般単独事業債の償還などによる。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

東京都墨田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		6.23	6.44	8.56	10.49	12.47
 実質収支額		3.90	5.06	4.28	4.92	3.73
 実質単年度収支		2.75	1.31	1.83	3.43	1.05

**分析欄**

財政調整基金残高は、財政基盤の強化のため、前年度決算剰余金の積立等に伴い約15億円増加させたことにより、標準財政規模比が前年度に比べ約2.0ポイント上昇している。

実質収支額は、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を確保している。

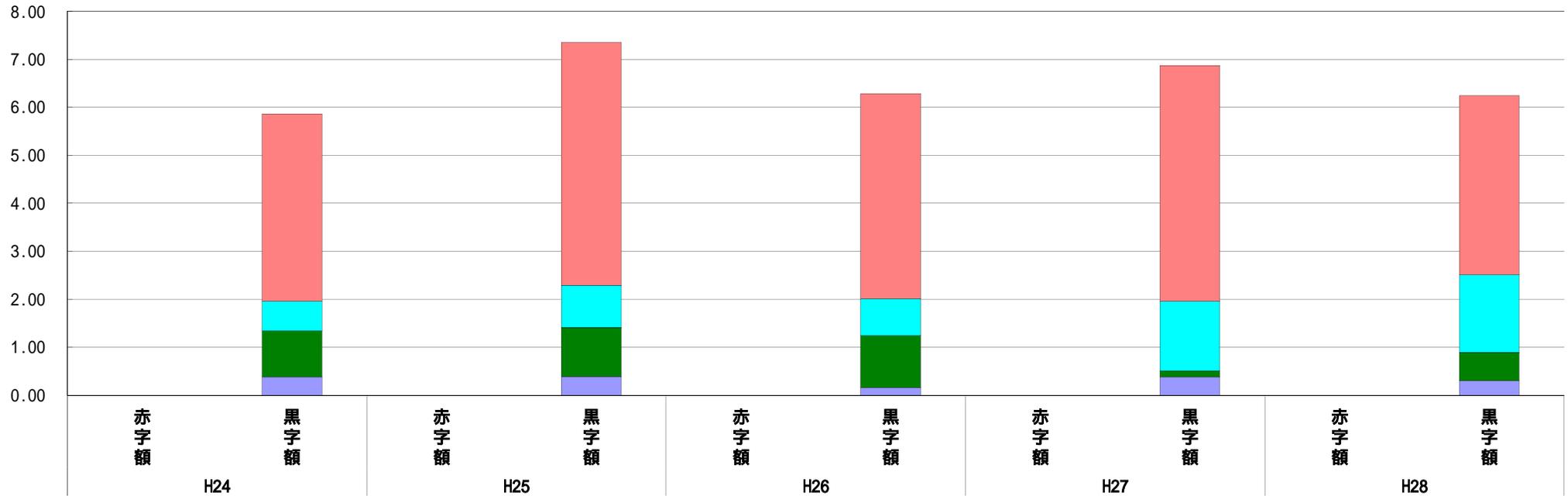
実質単年度収支については、利子割交付金等の税連動交付金の大幅減少から前年度に比べ約2.4ポイント減少している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都墨田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	3.90	5.06	4.27	4.91	3.73
国民健康保険特別会計	0.62	0.88	0.77	1.45	1.62
介護保険特別会計	0.96	1.02	1.08	0.13	0.59
後期高齢者医療特別会計	0.38	0.39	0.16	0.38	0.30
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

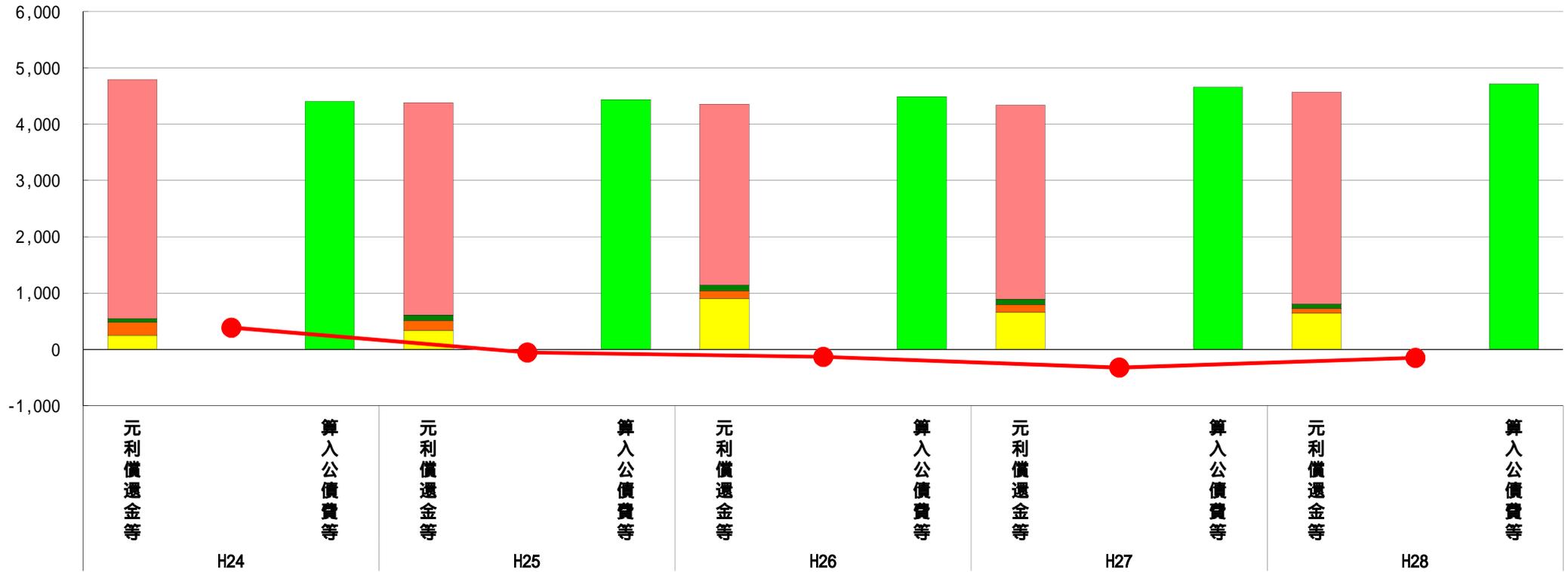
一般会計の実質収支については、利子割交付金等の税連動交付金の大幅減少により、黒字額が減少した。  
 国民健康保険特別会計については被保険者数の減による歳入の減により、介護保険特別会計については被保険者数の増による歳入の増により、それぞれ黒字額が増加した。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		4,242	3,771	3,212	3,444	3,762
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		66	99	98	95	75
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		231	176	145	137	88
	債務負担行為に基づく支出額		250	336	899	660	641
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,401	4,436	4,486	4,658	4,713
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	54	132	322	147

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて増加した。これは一般単独事業債の償還により元利償還金が増加したことによる。  
引き続き、負の数値を維持できるよう、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

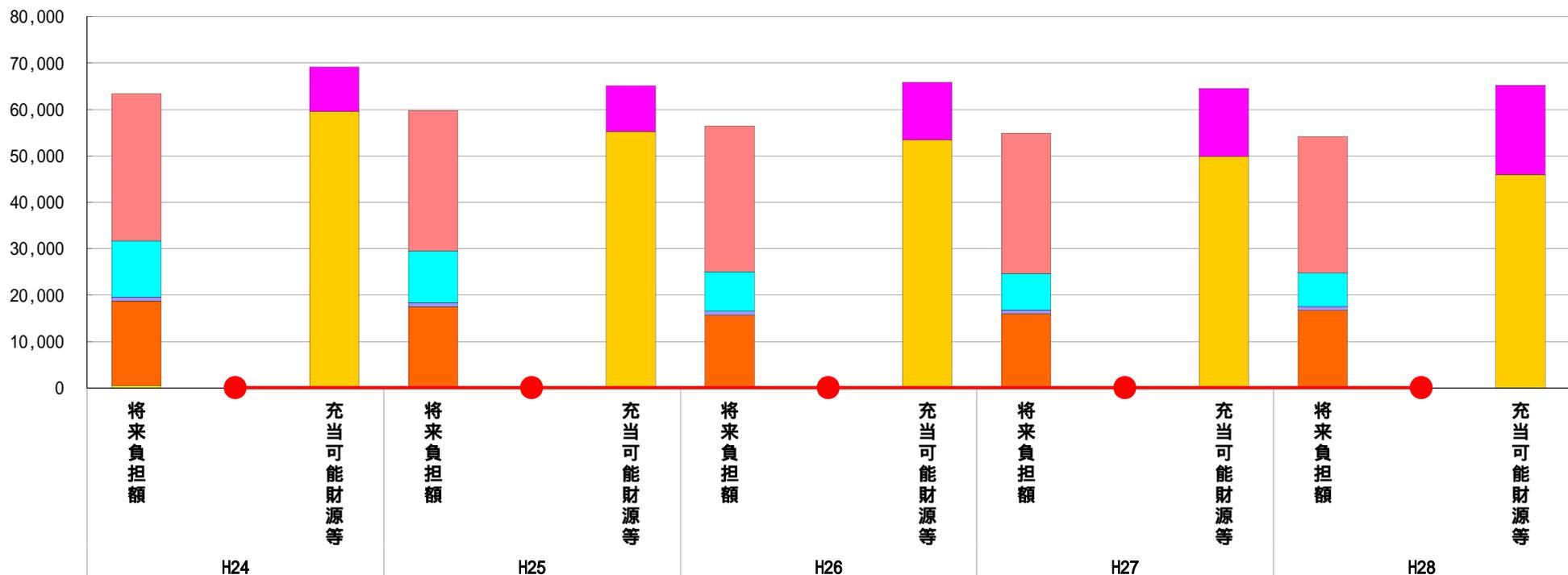
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,650	30,240	31,393	30,162	29,352
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,048	11,148	8,514	7,854	7,213
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		898	903	859	833	873
	退職手当負担見込額		18,216	17,125	15,492	15,973	16,696
	設立法人等の負債額等負担見込額		510	340	170	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,548	9,826	12,394	14,659	19,230
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		59,569	55,263	53,438	49,851	45,971
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,794	5,331	9,404	9,687	11,069

## 分析欄

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。  
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

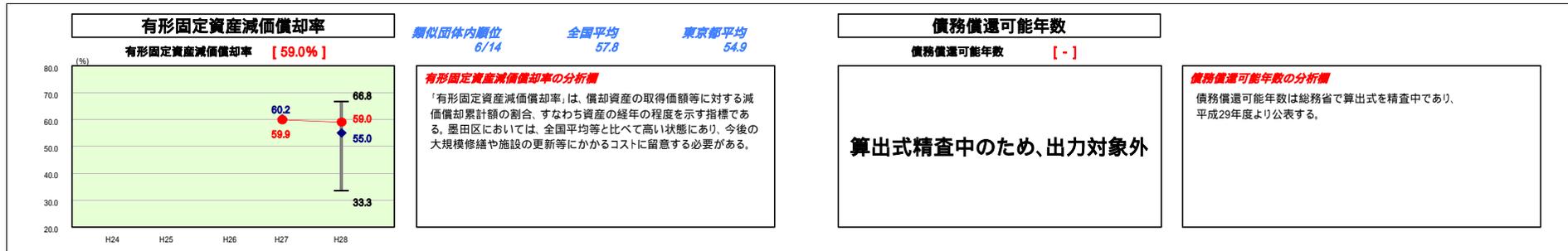
平成28年度

東京都墨田区

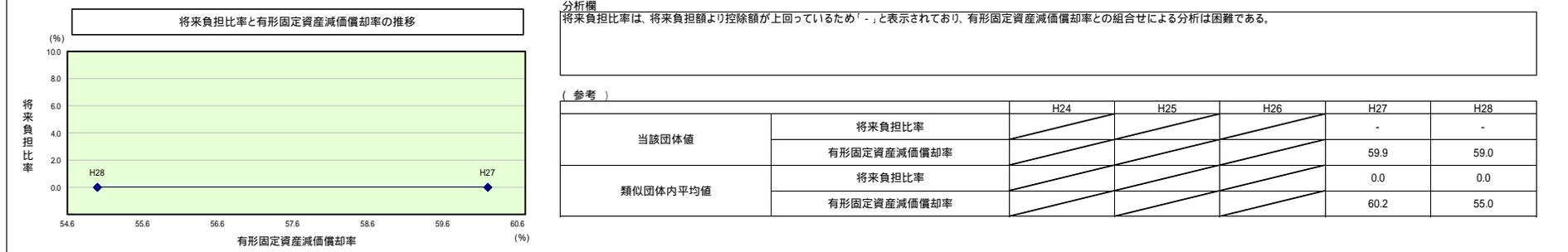
人口	265,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	253,743	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	115,163,601	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	112,200,562	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	2,974,246	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	68,981,641	千円			
地方債現在高	28,255,084	千円			



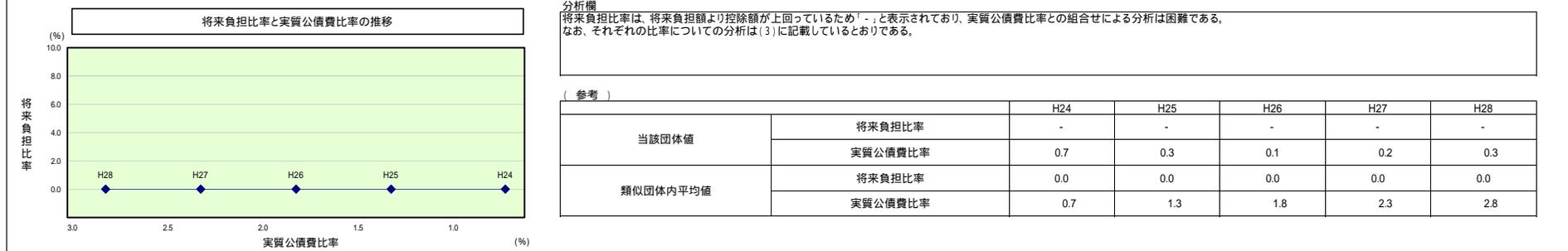
有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

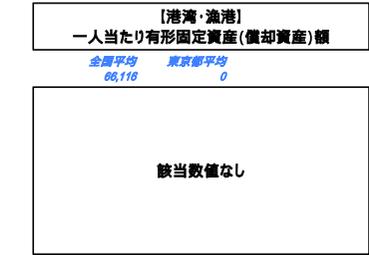
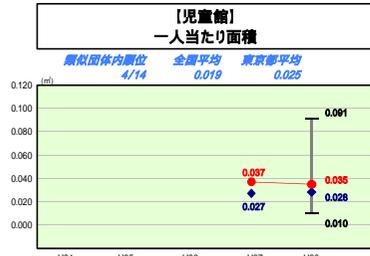
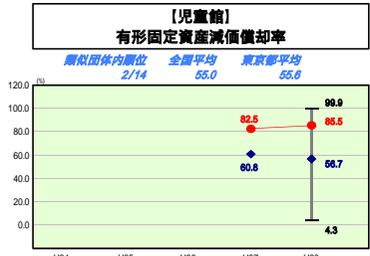
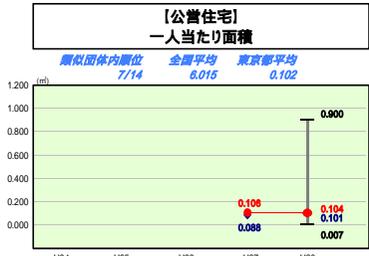
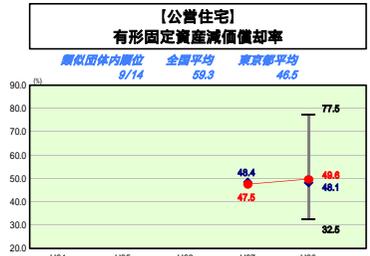
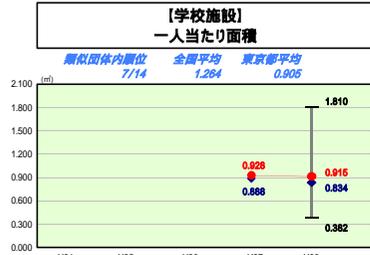
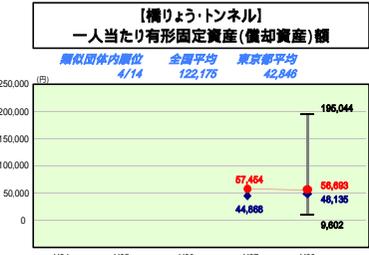
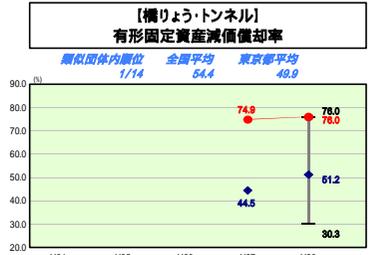
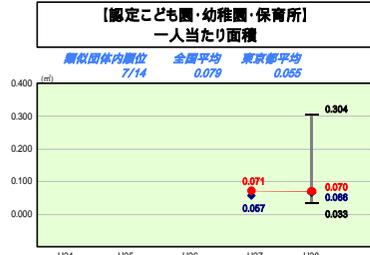
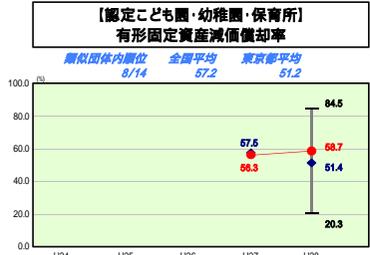
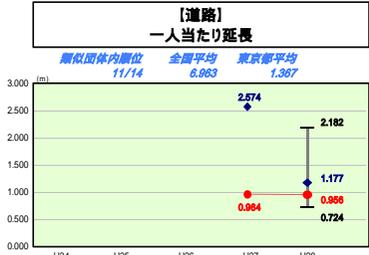
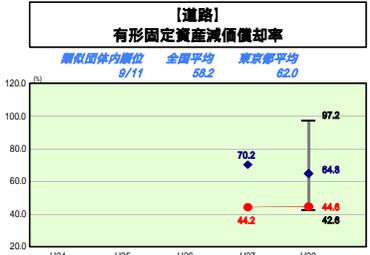
平成28年度

東京都墨田区

人口	285,238人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	283,748人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.77km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-0.3%
歳入総額	115,183,801千円		将来負担比率	-%
歳出総額	112,200,952千円		市町村間差	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実質収支	2,974,246千円		(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	68,081,841千円			
地方債現在高	28,255,084千円			



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



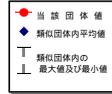
**施設情報の分析**  
 【道路】 減価償却率は全国平均等を下回っており、比較的新しい状態と言える。一人当たり延長は短い。区内の道路は概ね整備が終わっており、今後の道路新設のニーズは高くない。  
 【橋りょう・トンネル】 減価償却率は高い状態にあり、老朽化した橋梁が多い現状を反映している。今後の橋梁の架設整備にかかる費用に留意する必要がある。  
 【公営住宅】 減価償却率は平均的な数値であり、今後も計画的に長期修繕を行っていく見込みである。一人当たり面積は少ないが、新規建設の計画はない。  
 【認定こども園・幼稚園・保育所】 減価償却率が高い傾向にあるため、民間活力の導入を含め、今後の更新費用の抑制が必要となっている。一人当たり面積は平均的な数値となっている。公設園の新規設置の計画はない。  
 【学校施設】 減価償却率が高く、老朽化が進んでいる。各施設の状態に応じ、長期修繕や連絡を行っていく。一人当たり面積は概ね平均的な数値となっており、新規開設の予定はない。  
 【児童館】 減価償却率は高い状態にあり、公設の児童館の老朽化が顕著である。今後の更新に係る費用に留意する必要がある。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

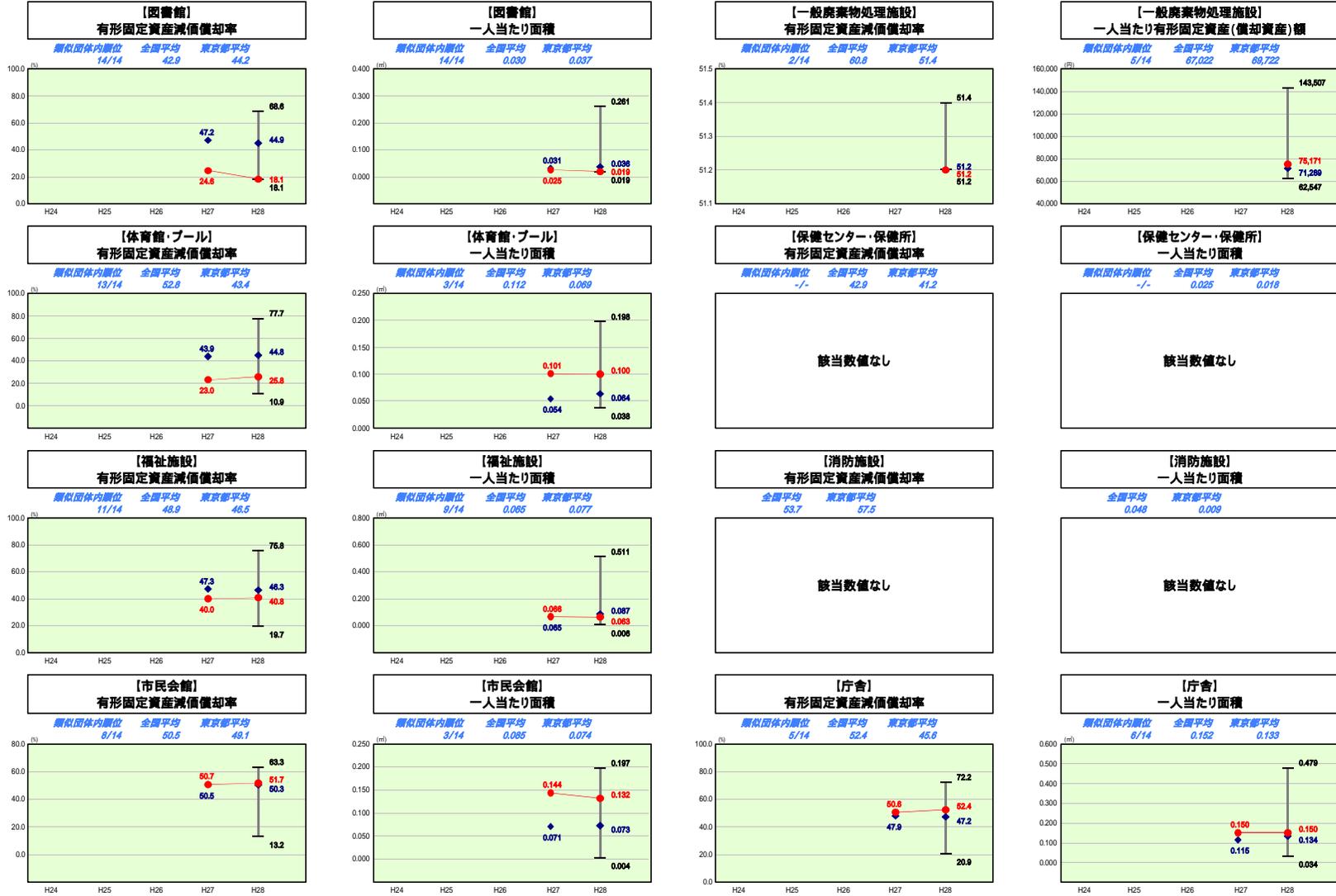
平成28年度

東京都墨田区

人口	285,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	283,748	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	115,183,801	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	112,200,952	千円	市町村間差	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	2,974,246	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	68,081,841	千円			
地方債現在高	28,265,084	千円			



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析

【図書館】老朽化した2館を統合した新図書館(ひきふね図書館)を平成25年に開設したことから、減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は小さいが、図書館以外にコミュニティ会館の図書室等も設置されている。  
 【体育館・プール】平成22年に総合体育館の改築を行ったことなどから、減価償却率は低くなっている。  
 【福祉施設】減価償却率については比較的低い状態であり、今後も民間活力の導入等により、更新費用の軽減を図っていく。  
 【市民会館】市民会館にはトリフォニーホールが含まれているが、今後大規模修繕を予定しており、財政負担に留意する必要がある。  
 【一般廃棄物処理施設】東京23区清掃一部事務組合の施設を3区で按分したものである。今後ごみ等の量等に基づく負担割合に応じた負担が必要になる。  
 【庁舎】減価償却率、一人当たり面積ともに平均的な数値となっている。平成30～34年度で本庁舎のリニューアルを行う予定である。